

2021年3月29日
ジェトロ・バンコク事務所

「タイ日系企業進出動向調査 2020年」調査結果 ～日系企業 5,856社の活動を確認～

ジェトロ・バンコク事務所は、2020年タイにおける日系企業の進出状況調査を実施した。結果概要は以下のとおり(※前回調査は、2017年に実施)。

1. 調査方法

(1)調査期間:2020年10月5日から2021年3月12日まで

(2)調査対象:7,318社

内訳	企業数
前回調査で企業活動が確認された日系企業	5,444社
前回調査で取得したデータ以降に登録された日系企業 (対象期間:2017年5月～2020年9月30日) ※タイ商務省事業開発局の日系企業データ	1,514社
その他資料	360社
合計	7,318社

注)日系企業:日本法人もしくは日本人が10%以上出資している企業

(3)調査方法:アンケート票送付、電話ヒアリング、他資料との照合

2. 調査結果の要旨

- 活動が確認された日系企業数は 5,856 社
前回調査(2017年)から 412 社の増加
- サービス業が初めて 1,000 社を超える
前回調査の 896 社から 121 社増加し 1,017 社
- 大企業出資企業の割合が前回調査から減少、中小企業および個人出資企業の割合が増加し、引き続き過半数を占める
大企業 : 47.6%(前回 49.1%)
中小企業・個人 : 52.4%(うち中小企業 38.8%、個人 13.6%)
(前回 50.9%)

3. 調査結果

(1)業種別にみた日系企業数(表1参照)

今回の調査で活動が確認された日系企業数は 5,856 社。前回調査(2017年10月)で確認された 5,444 社に比べ、412 社増加。業種別に構成比をみると、「製造業」が全体の 40.03%、「非製造業(農業、建設業等を除く)」が 55.62%となっている。「非製造業」の内訳では、「卸売業・小売業」25.38%、「サービス業」17.37%の順に多くなっている。今回の調査では、製造業の数は前回

調査比で 2 社減とほぼ横ばいに対し、非製造業は 367 社増となっており、非製造業の進出が顕著であることが分かった。

表1 業種別にみた日系企業数(前回調査との比較)

	前回調査 (2017年)		今回調査 (2020年)		増減率 2017年→2020年			
	社数	構成比	社数	構成比	社数	増加率		
農業、林業、漁業、鉱業	17	0.31%	16	0.27%	-1	-5.9%		
建設業	150	2.76%	152	2.60%	2	1.3%		
製造業	2,346	43.09%	2,344	40.03%	-2	-0.1%		
非製造業	情報通信業	191	3.51%	209	3.57%	18	9.4%	
	運輸業、郵便業	204	3.75%	211	3.60%	7	3.4%	
	卸売・小売	卸売業	1,278	23.48%	1,392	23.77%	114	8.9%
		小売業	82	1.51%	94	1.61%	12	14.6%
	金融業、保険業	95	1.75%	91	1.55%	-4	-4.2%	
	不動産業、物品賃貸業	100	1.84%	188	3.21%	88	88.0%	
	サービス業	広告業	31	0.57%	36	0.61%	5	16.1%
		飲食店	147	2.70%	170	2.90%	23	15.6%
		教育、学習支援業	44	0.81%	55	0.94%	11	25.0%
		医療、福祉	17	0.31%	24	0.41%	7	41.2%
		マッサージ・スパ・エステ	22	0.40%	16	0.27%	-6	-27.3%
		洗濯・理容・美容・浴場業	16	0.29%	31	0.53%	15	93.8%
		旅行・観光・宿泊業	80	1.47%	67	1.14%	-13	-16.3%
		専門サービス業(注)	256	4.70%	312	5.33%	56	21.9%
		技術サービス業	153	2.81%	173	2.95%	20	13.1%
		その他のサービス業	130	2.39%	133	2.27%	3	2.3%
		電気・ガス・熱供給・水道業	26	0.48%	33	0.56%	7	26.9%
	学術研究、専門・技術サービス	18	0.33%	22	0.38%	4	22.2%	
	小計	2,890	53.10%	3,257	55.62%	367	12.7%	
分類不能の産業	41	0.75%	87	1.49%	46	112.2%		
合計	5,444	100%	5,856	100%	412	7.6%		

注) 専門サービス業: コンサルタント、会計事務所、法律事務所、職業紹介、労働者派遣など

(2) 出資者の規模別にみた日系企業数(表2参照)

日本側株主が大企業のみ、もしくは大企業と個人で構成される企業数は 2,479 社。日本側株主に中小企業が含まれる企業数は 2,021 社。いずれも前回調査より増加。また、日本側株主の規模別構成比をみると、大企業は 47.6%、中小企業 38.8%、個人 13.6%となっている。

表2 日本側株主の企業規模による企業数(前回調査との比較)

日本側 株主規模	前回調査(2017年度)		今回調査(2020年度)	
	企業数	構成比	企業数	構成比
大企業	2,288	49.1%	2,479	47.6%
中小企業	1,859	39.9%	2,021	38.8%
個人	513	11.0%	711	13.6%
合計	4,660	100%	5,211	100%

注1) 各調査において日本側株主が判明した企業のみ対象

注2) 出資者規模別の集計は次の分類による。

- ・大企業: 日本側出資者が大企業のみ、もしくは大企業と個人で構成されている場合
- ・中小企業: 日本側出資者に中小企業(個人を除く)が含まれている場合
- ・個人: 日本側出資者が個人のみで構成され、法人を含まない場合

注3) 中小企業の定義: 中小企業基本法第2条(業種・従業員規模・資本金規模)

- ・製造業・その他の業種: 300人以下または3億円以下
- ・卸売業: 100人以下または1億円以下、小売業: 50人以下または5,000万円以下
- ・サービス業: 100人以下または5,000万円以下

内容に関するお問い合わせ先: ジェトロ・バンコク事務所 担当者: 高橋 電話: +66-(0)2-253-6441 内線143
--